

【16】 欧州グリーンディール政策——新委員会によるクリーン産業ディール提案へ **全 13 ページ**。

法律/政策の名称	欧州グリーンディール (COM(2019) 640 final)
現地語名称	COMMUNICATION FROM THE COMMISSION The European Green Deal
公布/施行日等	公布日：2019 年 12 月 11 日
カバー期間	2019 年 12 月～2024 年 11 月

このテーマの基礎知識を簡潔に説明

バックグラウンド情報

■ 欧州グリーンディール発表の背景 ([欧州委員会プレスリリース](#)より)

気候変動および環境悪化は、欧州および世界にとって喫緊の課題である。これらに対処するために、欧州では、2050 年までに温室効果ガス (GHG) の純排出量をゼロにすること、経済成長と資源利用が切り離された (decoupled) 誰一人として取り残されることのない、近代的で資源効率性の高い経済へと変革する必要性が認識された。欧州市民の環境意識をユーロバロメーター (Eurobarometer) 調査によると、欧州市民の 95% が「環境保護は重要である」と考えており、市民の 77% が「環境保護は経済成長を促進する」と回答した。

■ 欧州委員会、環境を軸とした新たな成長戦略、欧州グリーンディールを発表

サンプルのため中略

■ 欧州グリーンディールの目標を達成するための諸政策

欧州グリーンディールの発表を受けて、欧州では多岐に渡る政策・公布されている。その一例となる諸政策を以下の表に示す。

表などを使って整理

日付	政策名	概要
1. 2020 年 1 月 14 日	欧州グリーンディール投資計画	2030 年までに最低 1 兆ユーロ以上の持続可能な投資を動員。また、持続可能な投資へと官民資金を振り向けるためのインセンティブを提供。
サンプルのため中略		
24. 2024 年 11 月 20 日	「新」大気質指令	欧州グリーンディールの一環としての政策で、指令 2008/50/EC (大気質指令) を一本化し、強化する指令。2050 年までに大気汚染ゼロ目標を達成する軌道における中間的な基準として 2030 年 EU 大気質基準を定める。

以上の諸政策のうち、特に重要となる政策の概要を以下に挙げる。

■欧州グリーンディール投資計画

欧州委員会は 2020 年 1 月 14 日、欧州グリーンディール投資計画（別名：持続可能な欧州投資計画）を示す方針書と、同計画の一部を成す公正移行メカニズム（JTM：Just Transition Mechanism）を創設するための法案を発表した。この計画は、欧州グリーンディールの目標実現に向け、今後 10 年間に官民合わせて最低 1 兆ユーロの持続可能な投資を導くもので、本格的な公的資金の投入を契機に EU の金融ツールを通じて民間投資の誘い込みを図る。JTM は、持続可能な経済に向けた変革の中で、化石燃料産業に高依存する地域など、特に社会・経済的影響を被る地域に、個別の財政的・実際の支援を提供する。

方針書は 2021～2030 年に計 1 兆ユーロ以上を次のように調達することを提案している。

- 5030 億ユーロ：EU の次の多年度財政枠組み（2021～2027 年対象）で全予算の 25% を気候・環境関連に支出するようにし、その割合を 2030 年まで続ける。
- 1140 億ユーロ：上記 EU 予算の支出に伴い各加盟国が追加支出。
- 2790 億ユーロ：民間だけではリスクが高すぎる事業を EU が部分的に保証することで促進する「InvestEU」基金の活用により、EIB グループ、さらには各国開発銀行と国際金融機関を通じて官民双方から投資を呼び込む。
- 1430 億ユーロ：JTM から支出。財源は EU、各加盟国、InvestEU、EIB。
- 250 億ユーロ：技術革新・現代化基金から支出。財源は EU の排出権競売益の一部。

■欧州委員会、フォンデアライエン委員長の下で初の年間作業計画を公表

欧州委員会はフォンデアライエン委員長をトップに新体制となってから初の年間作業計画（2020 Work Programme）を 2020 年 1 月 29 日に出した。同氏の施政方針を具現化して成果を出すべく 2020 年に行う施策を目安時期とともに示すもので、「欧州のグリーン化とデジタル化の 2 つの流れがもたらす好機を上手く捉えて推進力にする」という。今後、この作業計画に基づき欧州議会や EU 理事会と協議し、優先項目を「EU 優先立法共同宣言」にまとめ、迅速に実行していく。 **サンプルのため中略**

新政策	具体的措置
1. 欧州グリーンディール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州グリーンディール方針書（2019 年 12 月） ・ 欧州気候法案（Q1） ・ 欧州気候協定（Q3）
サンプルのため中略	
9. 持続可能でスマートな輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能でスマートな輸送戦略（Q4） ・ 持続可能な航空燃料法案（Q4） ・ 環境に優しい欧州海洋空間法案（Q4）

■欧州委員会、新産業戦略を公表

サンプルのため中略

■欧州委員会、新循環型経済行動計画を公表

サンプルのため中略

最近の主な動向

■EU の競争力強化に向けてイタリア元首相が報告書を公表、環境関連でも多くの提言

欧州中央銀行 (ECB) 前総裁でイタリア前首相のマリオ・ドラギ氏は、欧州の競争力強化に向けて、産業界や企業が直面している現状および課題をまとめた報告書を 2024 年 9 月 9 日に公表した。サンプルのため中略

■今後の欧州議会選挙と「新」欧州委員会の発足が EU 環境規制に及ぼす影響

サンプルのため中略

■欧州議会選挙は環境政策に不利な結果に、欧州委員会トップは欧州グリーンディールの立役者が再任へ

サンプルのため中略

今後の展開とスケジュール

■欧州委員会の委員長が 2 期目 (2024~2029 年) の政策方針公表、クリーン産業ディール提案へ

欧州連合 (EU) では、欧州議会が選挙後初の本会議を 2024 年 7 月 16~19 日に開催し、18 日には欧州委員会のフォンデアライエン現委員長の 2 期目 (2024~2029 年) 続投を承認した。同委員長は、欧州議会での承認投票に際し、[次期の政策方針 \(Political Guidelines\)](#) を発表し、次の 5 年間は「繁栄と競争力」を最大の焦点とし、就任 100 日以内にクリーン産業ディールを提案することを明かした。また、環境関連政策としては「現実主義、技術中立性、革新性をもって欧州グリーンディールの目標を堅持」し、2040 年の排出量 90%削減目標を欧州気候法に明記することを提案するとしている。さらに、REACH 規則を簡素化し、ペル/ポリフルオロアルキル物質 (PFAS) について明確性を提供する新「化学産業パッケージ」や、新たな「循環型経済法」も提案する方針とした。

[クリーン産業ディール](#) サンプルのため中略

[循環型経済](#) サンプルのため中略

[気候変動への適応・備え・連帯](#) サンプルのため中略

EnviX 展望と見解

2024 年 12 月 1 日に新欧州委員会が発足し (任期は 2029 年 10 月 31 日まで)、7 つの優

先事項が同委員会のホームページに掲載された。その内容は、フォンデアライエン委員長が同年 7 月に公表したポリティカルガイドラインの内容を改めて整理したものであり、同委員長は、ドラギ報告書で強調された「欧州の競争力強化」を念頭に置いている。同委員長はその他に、クリーンな産業取引や、欧州の自動車産業の将来に関する戦略的対話、競争力のある循環型経済への取り組みを継続すること、安全保障の強化等を提示した。したがって、新委員会は産業の役割を重視しており、EU では、国際的な競争力をいかに維持・確立するかが焦点になっている。当然、環境政策の役割も見過ごしてはならない。同委員長が就任 100 日以内に公表する予定の「クリーン産業ディール」では、欧州グリーンディールの環境目標が引き続き、どのように堅持されるかが注目される。また、エコデザイン規則 (ESPR) や重要原料法などの循環型経済政策が成立し、環境関連政策も大きく動き出している。今後は、産業政策と環境政策がどのように関連し、EU がこれらをいかに整合させていくか、その動向を追う必要がある。

その他関連動向

欧州連合 (EU) では 2024 年に、循環型経済の枠組みにおける重要な法律がいくつか発効した。

エコデザイン規則 (ESPR) が公布

サンプルのため中略

「修理する権利」指令が公布、特定製品について製造者に修理義務や修理情報提供義務

サンプルのため中略

重要原料法が公布、永久磁石に関する循環性要件を導入

サンプルのため中略

【2024.12.12 ot】

